



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社ロコンド
コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳

TEL 03-5465-8022

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,847	61.7	424		315		65	22.8
30年2月期第2四半期	1,761		62		49		53	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	5.98	5.81
30年2月期第2四半期	4.95	4.81

(注)当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年2月期第2四半期	4,812		3,533		73.4
30年2月期	4,414		3,458		78.3

(参考)自己資本 31年2月期第2四半期 3,530百万円 30年2月期 3,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,000	55.1	1,000		900		506	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	10,900,360 株	30年2月期	10,888,120 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	380 株	30年2月期	380 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	10,894,760 株	30年2月期2Q	10,710,470 株

(注)当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	前年同期比
商品取扱高(返品前)	5,757,923	7,796,585	135.4%
商品取扱高(返品後)	4,568,049 (100.0%)	6,208,981 (100.0%)	135.9%
売上高(注) 1	1,761,106 (38.6%)	2,847,308 (45.9%)	161.7%
売上総利益	1,459,935 (32.0%)	2,321,530 (37.4%)	159.0%
営業損益	62,565 (1.4%)	△424,412	—
経常損益	49,792 (1.1%)	△315,891	—
四半期純損益	53,059 (1.2%)	65,177 (1.1%)	122.8%
ECサービス(返品前)			
出荷件数(件)	469,044	704,174	150.1%
平均出荷単価(円)	9,859	9,407	95.4%
平均商品単価(円)	5,634	5,610	99.6%

(注) 1. ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

2. () 内は商品取扱高(返品後)に対する割合を記載しております。

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの影響などの懸念により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCOND0.jp」を軸とするECサービスにおいては、TVCMの開始による認知度向上、ラオックスグループとの業務提携、マガシーク株式会社との相互出店契約の締結による取扱い商品の拡充等に取り組むとともに、継続的な「LOCOND0.jp」の改善によるユーザー満足の向上を図って参りました。また、自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強

(LOCOCHOC)等のサービスを提供するプラットフォームサービスにつきましても、サービスの強化及び導入社数の増強を図っております。

これらの結果、プラットフォームサービスを含む商品取扱高(返品前)は7,796,585千円(前年同期比35.4%増)、商品取扱高(返品後)は6,208,981千円(前年同期比35.9%増)となり、売上高につきましては2,847,308千円(前年同期比61.7%増)となりました。

一方、認知度向上を目的としたTVCM等の広告宣伝費の増加により、販売費及び一般管理費は2,745,942千円(前年同期比96.5%増)となり、営業損失424,412千円(前年同期は62,565千円の営業利益)となりました。また、株式投資に関連する仲介手数料等109,000千円を営業外収益に計上したことにより、経常損失315,891千円(前年同期は49,792千円の経常利益)となりました。加えて、L Capital TOKYO株式会社の株式を売却したことによる関係会社株式売却益397,675千円を計上したことにより、四半期純利益は65,177千円(前年同期比22.8%増)となりました。

各サービス別の業績は以下のとおりであります。

サービス別	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	4,624,624	80.3	3,462,473	75.8	1,492,948	84.8
うち、LOCONDO.jp	3,748,871	65.1	2,644,239	57.9	—	—
うち、LOCOMALL	875,752	15.2	818,234	17.9	—	—
プラットフォームサービス	1,133,298	19.7	1,105,575	24.2	268,158	15.2
合計	5,757,923	100.0	4,568,049	100.0	1,761,106	100.0

サービス別	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	6,624,387	85.0	5,082,587	81.9	2,389,102	83.9
うち、LOCONDO.jp	5,649,581	72.5	4,172,632	67.2	—	—
うち、LOCOMALL	974,806	12.5	909,954	14.7	—	—
プラットフォームサービス	1,172,197	15.0	1,126,394	18.1	458,205	16.1
合計	7,796,585	100.0	6,208,981	100.0	2,847,308	100.0

サービス別	前年同期比較					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	前年同期比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
ECサービス	1,999,763	143.2	1,620,113	146.8	896,153	160.0
うち、LOCONDO.jp	1,900,710	150.7	1,528,393	157.8	—	—
うち、LOCOMALL	99,053	111.3	91,720	111.2	—	—
プラットフォームサービス	38,898	103.4	20,818	101.9	190,047	170.9
合計	2,038,662	135.4	1,640,931	135.9	1,086,201	161.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社の事業セグメントは、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
 3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
 4. ECサービスの受託型に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
 5. 商品取扱高(返品後)に占める受託型の取扱高比率は下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
受託型商品取扱高比率	88.1%	85.6%

① ECサービス

ECサービスにつきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCOND0.jp」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第2四半期累計期間においては、出荷件数は70万件、出店ブランド数は2,126ブランドとなりました。その結果、ECサービスの商品取扱高(返品前)は6,624,387千円、売上高は2,389,102千円となりました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、ブランドの自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たに株式会社モード・エ・ジャコモなどの開始により当第2四半期会計期間末時点で21社となりました。これにより、当第2四半期累計期間の商品取扱高(返品前)は1,172,197千円、売上高は458,205千円となりました。

なお、倉庫受託(e-3PL)に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の店舗出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)には含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて80,053千円増加し、4,029,076千円となりました。これは主に、買取商品の増加、設備の増強及び広告宣伝費の増加等により現金及び預金が285,705千円減少した一方で、ECサービスの取引拡大により買取商品が176,896千円、売掛金が94,659千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて317,842千円増加し、783,350千円となりました。これは主に、物流倉庫の設備増強等により有形固定資産が84,211千円、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が225,762千円増加したことによるものであります。

③ 負債合計

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて322,659千円増加し、1,278,429千円となりました。これは主に、ECサービスの取引拡大により受託販売預り金が178,440千円、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより未払金が191,516千円増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて75,236千円増加し、3,533,996千円となりました。これは主に、四半期純利益65,177千円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末と比べて285,705千円減少し、2,610,447千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は397,923千円となりました。これは主に税引前四半期純利益81,808千円を計上、ECサービスにおける取引拡大に伴い受託販売預り金が178,440千円、未払金が138,801千円増加した一方で、関係会社株式売却益397,675千円の計上、売上債権が94,659千円、たな卸資産が179,489千円増加したことと、法人税の支払71,914千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は103,689千円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出803,100千円があった一方で、関係会社株式の売却による収入1,000,000千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は10,059千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入7,164千円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,943,653	2,657,947
売掛金	414,028	508,688
商品	466,696	643,592
貯蔵品	6,400	8,993
その他	118,244	209,853
流動資産合計	3,949,023	4,029,076
固定資産		
有形固定資産	102,615	186,827
無形固定資産	79,174	87,043
投資その他の資産		
投資有価証券	—	236,184
その他	283,716	273,295
投資その他の資産合計	283,716	509,479
固定資産合計	465,507	783,350
資産合計	4,414,530	4,812,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,381	60,937
受託販売預り金	330,162	508,603
未払金	327,681	519,197
未払法人税等	71,821	32,602
ポイント引当金	9,705	14,695
その他	127,251	119,627
流動負債合計	933,003	1,255,662
固定負債		
その他	22,767	22,767
固定負債合計	22,767	22,767
負債合計	955,770	1,278,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,014	1,106,597
資本剰余金	1,881,297	1,884,879
利益剰余金	473,843	539,020
自己株式	△391	△391
株主資本合計	3,457,763	3,530,105
新株予約権	996	3,891
純資産合計	3,458,760	3,533,996
負債純資産合計	4,414,530	4,812,426

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,761,106	2,847,308
売上原価	301,171	525,777
売上総利益	1,459,935	2,321,530
販売費及び一般管理費	1,397,370	2,745,942
営業利益又は営業損失(△)	62,565	△424,412
営業外収益		
物品売却益	721	1,300
受取手数料	—	109,000
その他	66	846
営業外収益合計	788	111,147
営業外費用		
株式交付費	6,911	—
株式公開費用	4,924	—
為替差損	—	2,626
その他	1,725	—
営業外費用合計	13,561	2,626
経常利益又は経常損失(△)	49,792	△315,891
特別利益		
固定資産受贈益	15,422	—
関係会社株式売却益	—	397,675
その他	—	24
特別利益合計	15,422	397,699
税引前四半期純利益	65,215	81,808
法人税、住民税及び事業税	17,239	16,631
法人税等調整額	△5,083	—
法人税等合計	12,155	16,631
四半期純利益	53,059	65,177

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,215	81,808
減価償却費	19,117	27,895
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,931	4,989
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	1,390	—
株式交付費	6,911	—
固定資産受贈益	△15,422	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△397,675
売上債権の増減額(△は増加)	△1,475	△94,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,635	△179,489
仕入債務の増減額(△は減少)	33,932	△5,444
受託販売預り金の増減額(△は減少)	△3,405	178,440
未払金の増減額(△は減少)	46,606	138,801
その他	10,616	△80,677
小計	17,903	△326,024
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△1,390	—
法人税等の支払額	△686	△71,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,842	△397,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,118	△47,882
無形固定資産の取得による支出	△19,538	△20,611
関係会社株式の取得による支出	—	△803,100
関係会社株式の売却による収入	—	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△107,920	△540
敷金及び保証金の回収による収入	91,180	10,000
その他	22,767	△34,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,629	103,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,917	—
株式の発行による収入	1,992,792	7,164
自己株式の取得による支出	△352	—
その他	△4,924	2,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,597	10,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	△1,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,934,969	△285,705
現金及び現金同等物の期首残高	898,769	2,896,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,833,739	2,610,447

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(重要な後発事象)

当社は、三鈴商事株式会社との間でスポンサー契約を締結し、平成30年10月1日付けにてMisuzu & Co. 株式会社の株式の全てを譲り受けました。

1. 株式取得の目的

三鈴商事株式会社は1951年の創業より「ブーツの三鈴、商品開発の三鈴」を基本スタンスに歴史を刻んできました。さらに「女性のために」という想いと共に、トレンドや機能面の精度の高さを兼ね備えたシューズブランドを多数展開してきました。

当社は、「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、「自宅で試着、気軽に返品」できる靴とファッションのECサイト、「LOCOND0.jp」を軸とするECサービス、ECサービスで構築したIT・物流インフラ等を共有・活用した「プラットフォームサービス」の2つを運営しております。

当社が、三鈴商事株式会社の事業をスポンサー支援し、新設分割により同社の全事業を承継する新設会社(Misuzu & Co. 株式会社)の全株式を譲り受けることにより、当社は、同社が展開するブランドをさらに積極的に展開することができるとともに、当社が提供するプラットフォームサービスを新設会社が活用することにより、オムニ戦略の実現や業務のデジタル効率化を図るとともに高いサービスをお客様に提供し、収益力を向上させることができるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

三鈴商事株式会社

3. 取得した会社の名称、事業内容、規模

名称	Misuzu & Co. 株式会社
事業内容	婦人靴の企画開発、販売
資本金	10,000千円

(注) 資本金の額は当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成30年10月1日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	200株
取得価額	120,000千円
取得後の持分比率	100.0%